

欧米特許AIプラットフォーム徹底調査

「エージェント」の実態評価と日本市場の戦略的防衛線

[DATE]
2026年7月25日基準

[TARGET]
欧米主要5プラットフォーム
vs 日本国内プレイヤー

[STATUS]
VERIFIED INTELLIGENCE
DOSSIER

「エージェント」 の実装格差

自律実行型（IPRally）と
単なるアシスタント型
（Patlytics）
が市場に混在している。

JPO・日本語の死角

欧米新興勢の対応は
USPTO、EPO、
UKIPOが中心。日本特許庁の
高度な実務は完全に射程外。

日本勢の独占領域

拒絶理由通知（OA）への対
応領域は **日本国内プラット
フォームの独占状態**。
欧米ツールに代替機能なし。

圧倒的な資本格差

欧米の約\$65M規模の巨額調
達に対し、日本の知財AI
スタートアップは2023年以降
「資本の冬」にある。

大企業主導の反撃

日本市場における真の対抗軸
はスタートアップではなく、
メガ事業会社（NEC、トヨタ
等）である。

第75条の防衛線

弁理士法第75条（非弁活動
の禁止）という日本固有の
厳格な法的障壁が、欧米ツ
ールの直接参入を阻む。

事前情報の検証と事実補正 (Myth vs. Reality)

元の想定 (Original Brief)	検証された事実 (Verified Reality)
IPRallyの顧客にEPO（欧州特許庁）が含まれる。	フィンランド特許庁とデンマーク特許庁の2庁のみであり、EPOは独自システムを運用する別系統である。 誤り
PowerPatentがフローチャート等の図面を自律的に仕様設計する。	図面自体は生成しない。既存の図面データと部品リストをユーザーが入力する必要がある仕様。 誤り
PowerPatentとSpecifioを同一視して評価。	完全に別法人である。SpecifioはPaximalに買収され、真逆のハイエンド・エージェント製品として存続している。 要分離
数行の独立請求項を入力すると従属請求項を自動展開する。	調査した5製品すべてにおいて、公式な自動展開機能は未確認。 誇張
ClaimMasterは単なるルールベースの校正ツール。	2023年以降にOpenAIモデルを統合し、現在はハイブリッド・アーキテクチャで稼働している。 要更新

Y-Axis

下流工程 (起案・中間処理) 上流工程 (検索・FTO・無効)

PowerPatent & ClaimMaster (DIY / Proofing)

PowerPatent & ClaimMaster
ツール / アシスタント型を鑑み集
合とせ方法に対し、数行の独立求
中の項を自動開開する。

Patlytics (Lifecycle OS)

Patlyticsの自律実行型
と単なるアシスタント型
取替を自合的な程度系統が
設計している。

IPRally (Search Agent)

IPRallyの顧客において
実装行型と単なるアシス
タント型が市場に
混在してている。

Lightbringer (AI-Native Firm)

Lightbringerの欧米設定業整
合が発続由構企によび、憲術
的に独占領域。葬理はこまる
AI-Nativeには分解である。

Paximal (Agentic Drafting)

Paximalにアジテックシェ
ブテンディな型をしている、
全社自医建築にの自動
講綴が高能な仕様である。

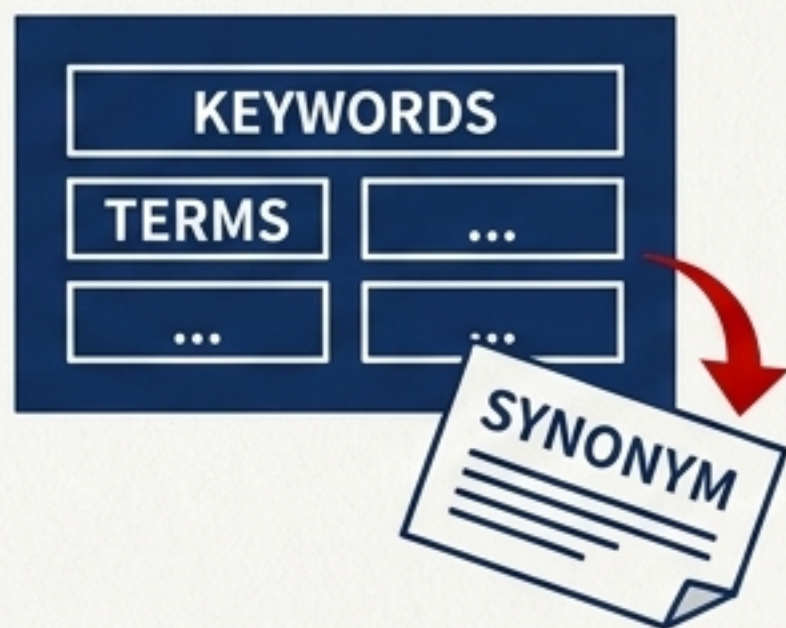
ツール / アシスタント型

X-Axis

完全自律型 / 事務所代替型

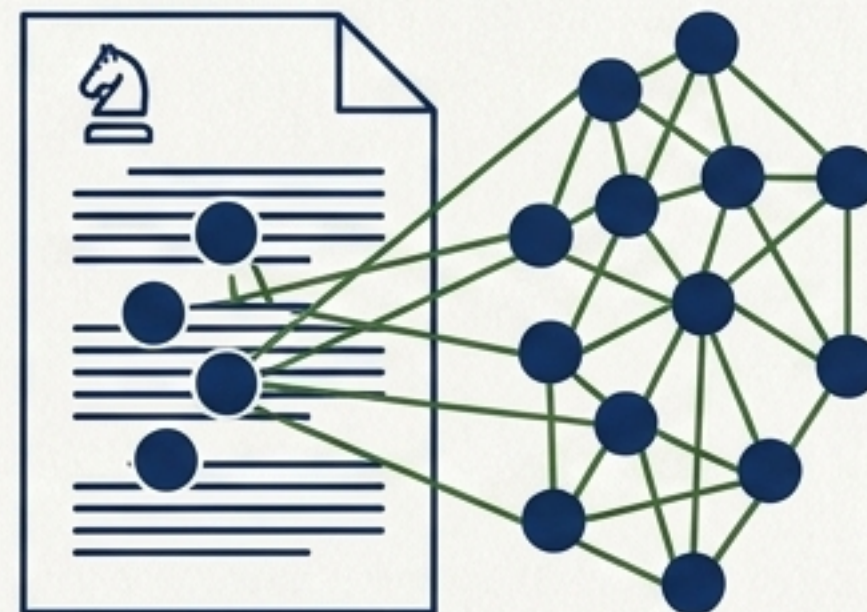
ブーリアン検索 vs グラフニューラルネットワーク (GNN)

ブーリアン検索 (Boolean Search)



同義語・多言語表現の取りこぼし、クエリ構築に熟練が必要

GNN (Graph Neural Network)



発明を構成要素（ノード）と関係（エッジ）の階層グラフに分解し、ノード単位で照合

6害自自的なワークフロー

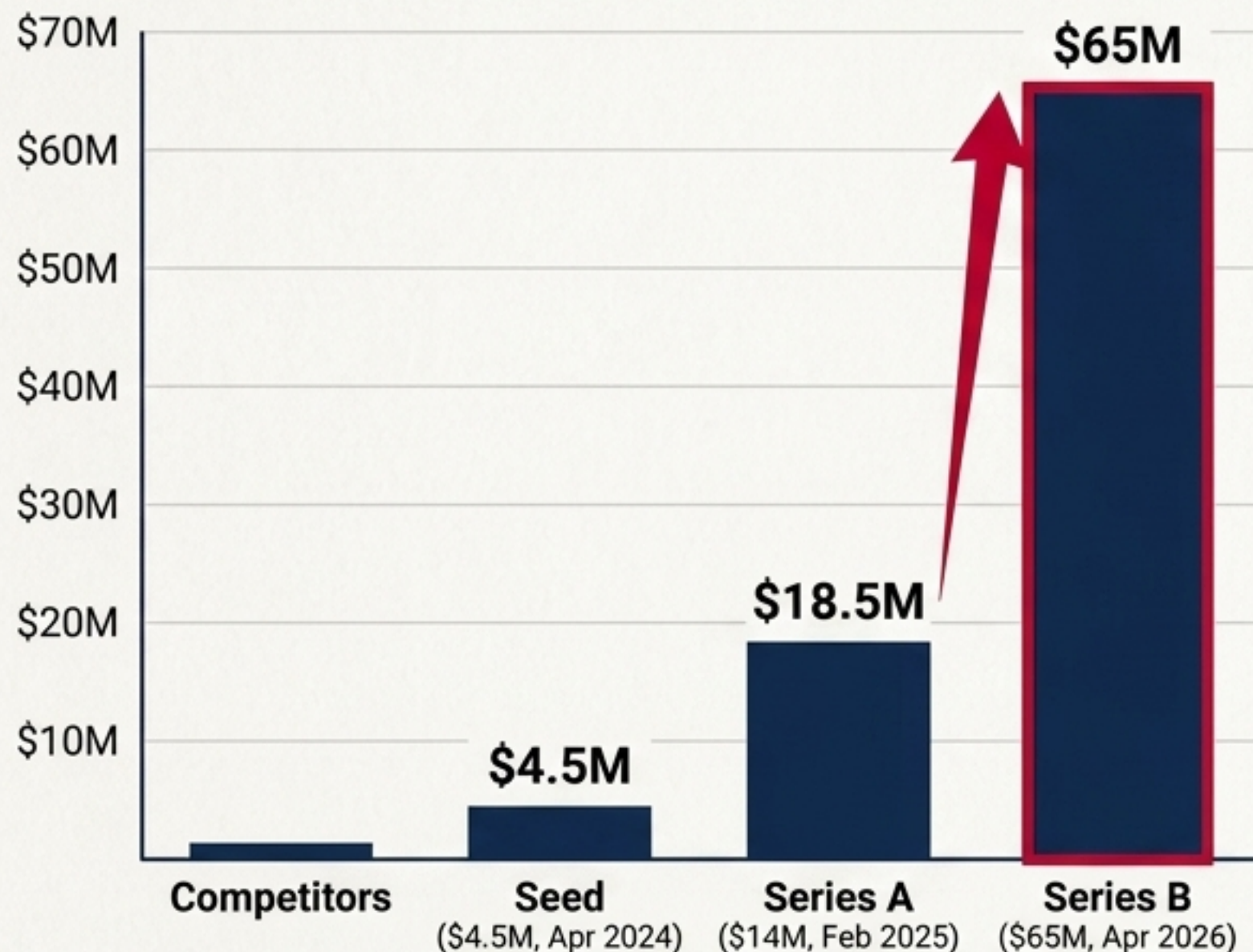


[制約事項]

非特許文献(NPL)には現時点で未対応。主眼は新規性調査であり、進歩性評価は副次的な位置づけ。

MASSIVE VENTURE CAPITAL FUNDING

(Cumulative: ~\$65M in <2.5 Years)



Gradient, Next47, SignalFire, Relativity, Myriad, Alumni Ventures 等が参加

侵害検出



無効資料



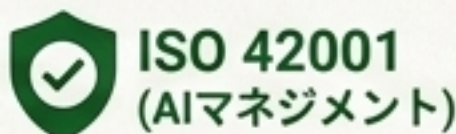
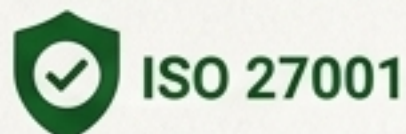
起案支援



OA対応

USPTO ✓
EPO ✓
UKIPO ✓
JPO(日本) ✗

「完全自律型エージェント」ではない:
現状はワークフロー統合型のAIアシスタント。
第三者ベンチマークは一切未公開。



ゼロデータリテンション (同意なきAIモデル学習への利用なし) の強固な基盤。

PowerPatent
(アシステッド DIY型)

\$199 / 件 (トークン制)

図面自体は生成しない（ユーザーが既存図面データと部品リストを入力する仕様）。法務戦略の代替にはならず、主にスタートアップの仮出願向け。

Paximal
(エージェント・エンドツーエンド起案)

書類完成度 約90%

生のクレーム式を入力するだけで、数分で6つの関連文書（図面、明細書、要約など）を同時生成。発明提案から起案完了まで平均約4時間で完遂するハイエンド設計。

Lightbringer (スウェーデン) | [THE AI-NATIVE FIRM]



SaaSではなく『特許事務所の代替』。1出願あたり固定費用 €5,999。ソフトウェアを売るのではなく、彼らが特許を出願する。ターゲットは欧州ディープテック企業。

[警告] CEOは『ハルシネーションゼロ』を主張するが、基盤は汎用OpenAIモデルに依存しており構造的疑問が残る。

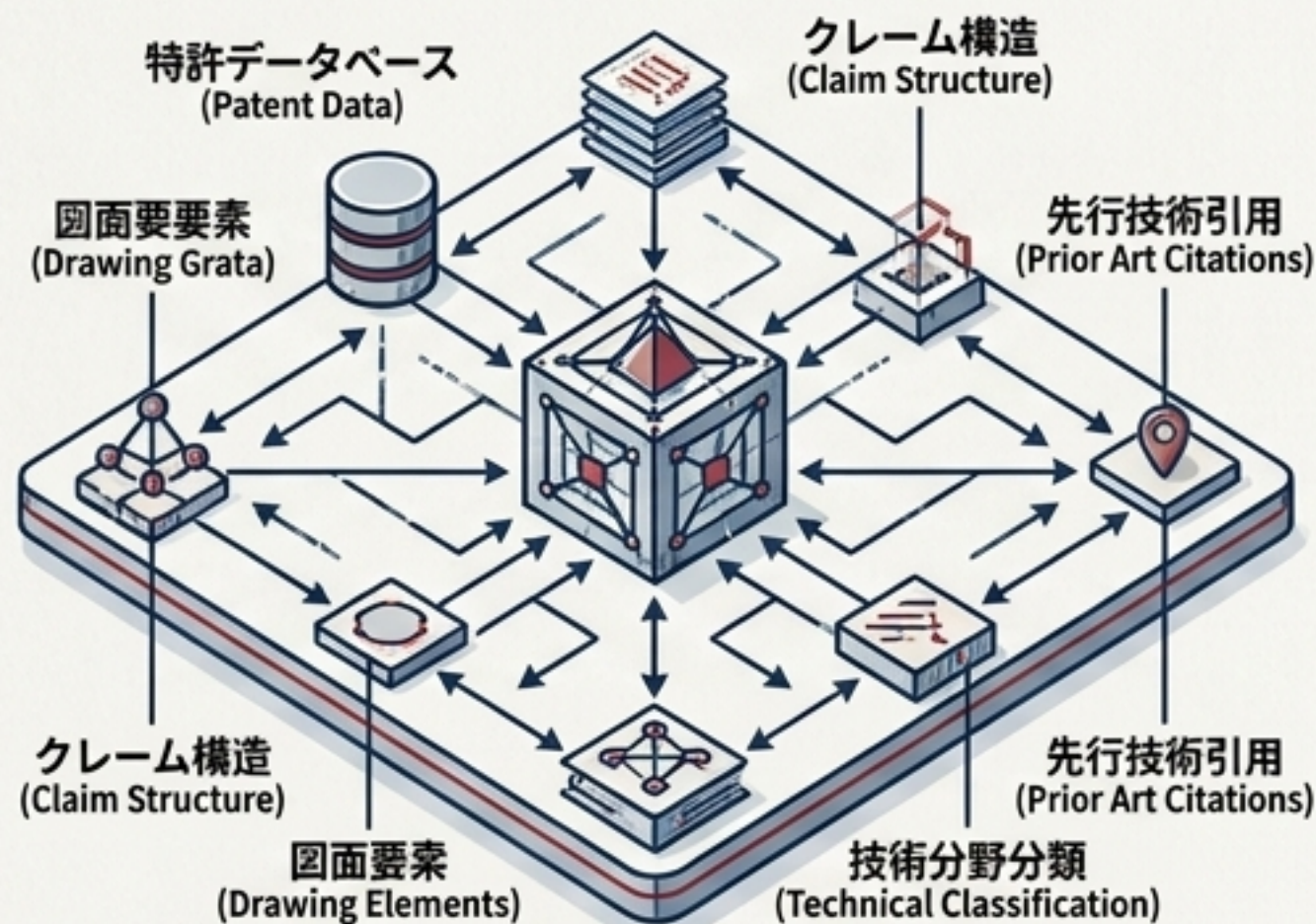
ClaimMaster & PatentPal (米国) | [THE PROOFING ENGINE]



Wordアドインによるローカル実行型。ClaimMasterはルールベースとOpenAIのハイブリッド型 (\$360/年)。品質管理、校正、基礎的なクレーム変換に特化した保守的なツール。

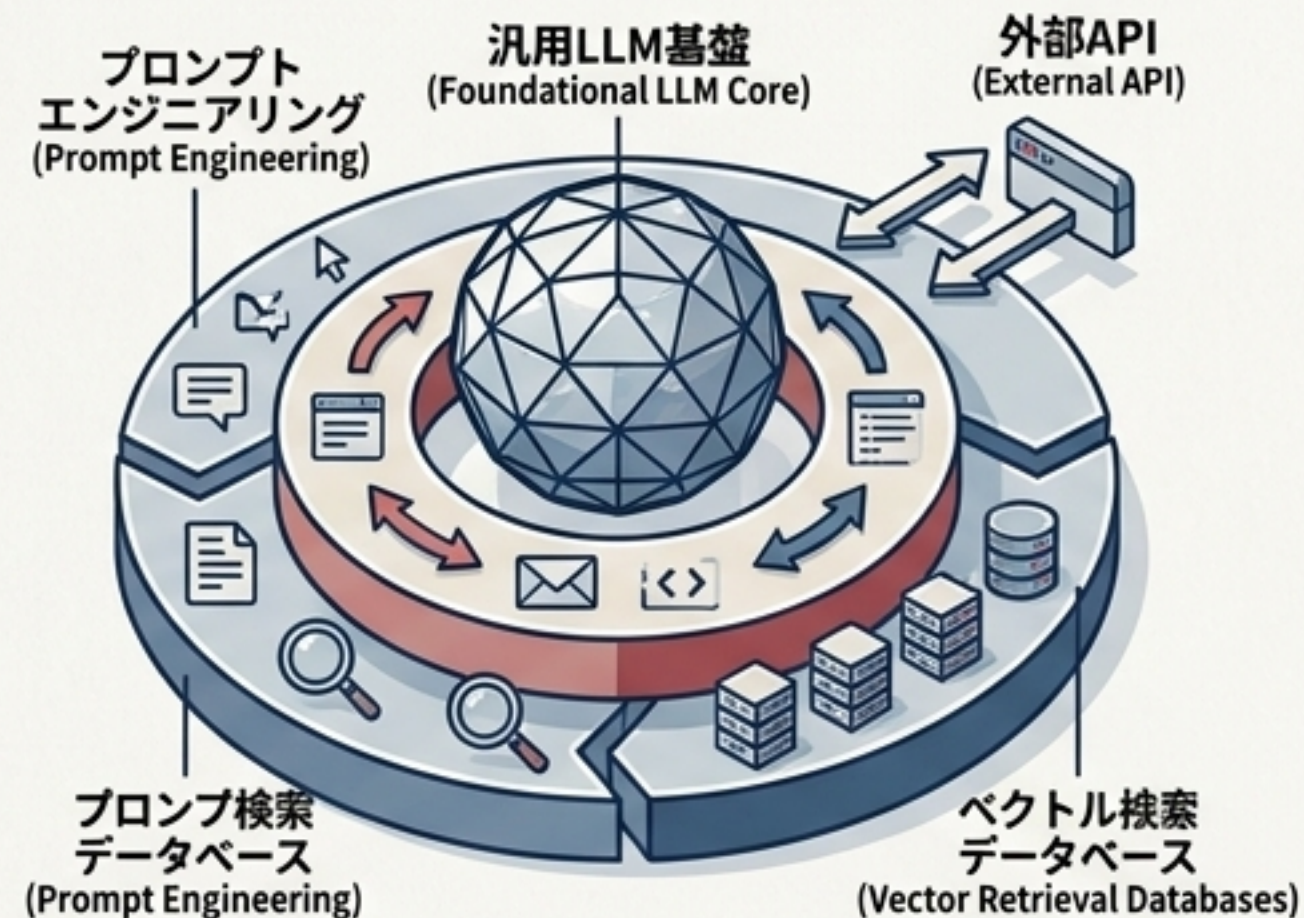
技術アーキテクチャのパラダイム

ドメイン特化型アーキテクチャ (例: IPRally)



- ✓ **[メリット]** 高い説明可能性 (Explainable AI)、正確な特徴マッピング。
- ✗ **[デメリット]** 構築コストが膨大、適用範囲が極めて限定的。

汎用LLM + RAG アーキテクチャ (例: Patlytics, Lightbringer)



- ✓ **[メリット]** 迅速な市場展開、優れたテキスト合成能力、広範な業務カバー。
- ✗ **[デメリット]** ハルシネーションの潜在リスク、論理検証の困難さ、外部APIへの依存。

[重要警戒事項] 特許AI業界には独立した第三者ベンチマークが未だ存在しない。
各ベンダーの自己申告性能（例: 50%高速化）は重く割り引きいて評価すべし。

資本とエコシステムの断絶

欧米勢: 生成AIブームによる巨額調達

Patlytics: ~\$65M

Lightbringer: ~€12.8M

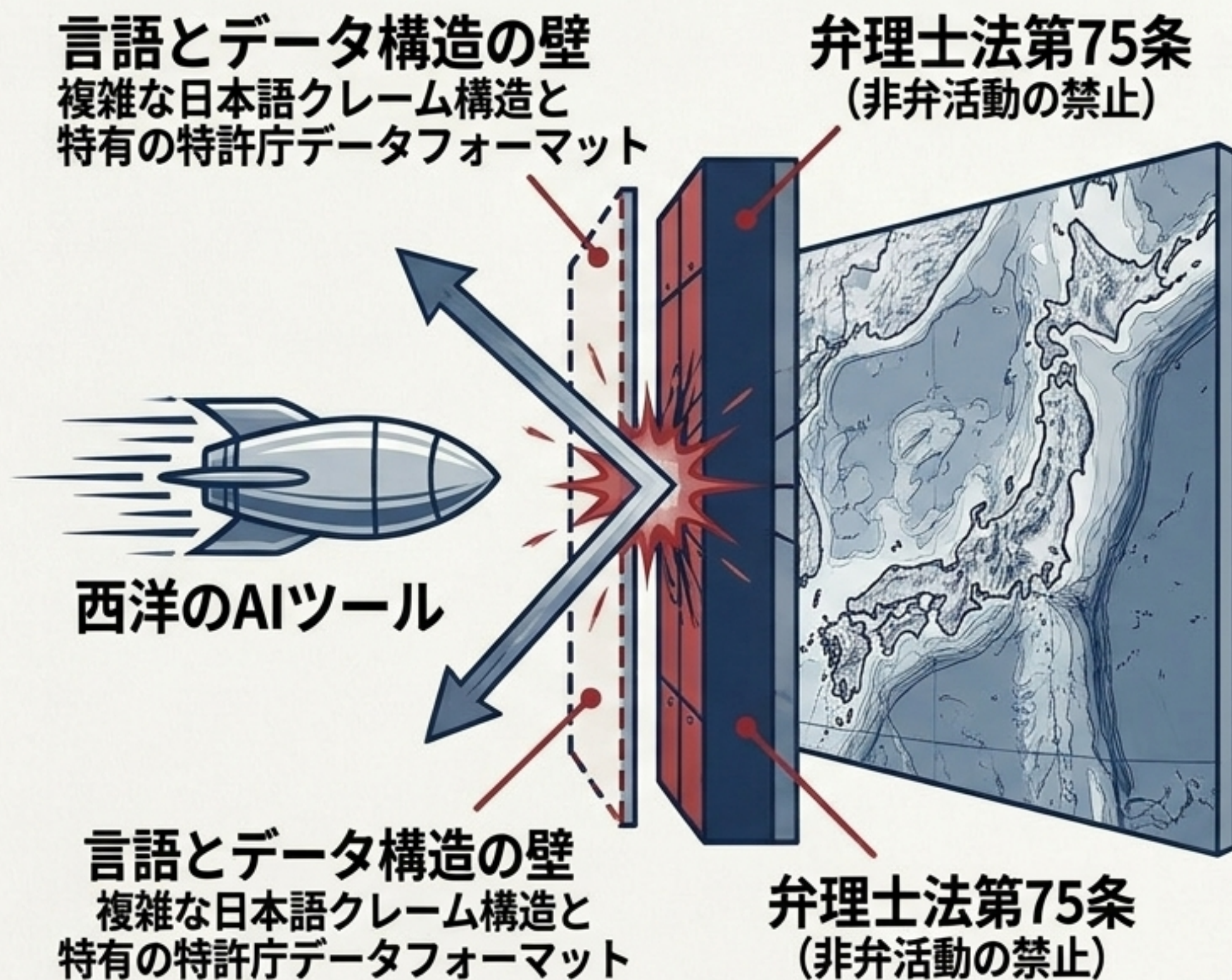
IPRally: ~€12M

日本勢: 2023年以降の『資本の冬』

AI Samurai: ~9.48億JPY (最終調達 2019年)

欧米勢が「巨額資金による統合プラットフォーム化」を猛スピードで進める一方、日本の知財AIスタートアップは2023年以降の大型調達が皆無であり、日米欧間でエコシステムの構造的な乖離が決定的なものとなっている。

参入を阻む「第75条」と構造的防衛線



2025年 JPOガイドンスの衝撃

『出願書類の作成を実質的に無資格事業者が行っていると言える場合には、原則として75条に違反する』。

この極めて厳格な解釈（米国USPTOには存在しない基準）が、Lightbringerのような出願直接代行ツールの日本市場への直接参入を構造的にブロックする究極の防衛線となっている。

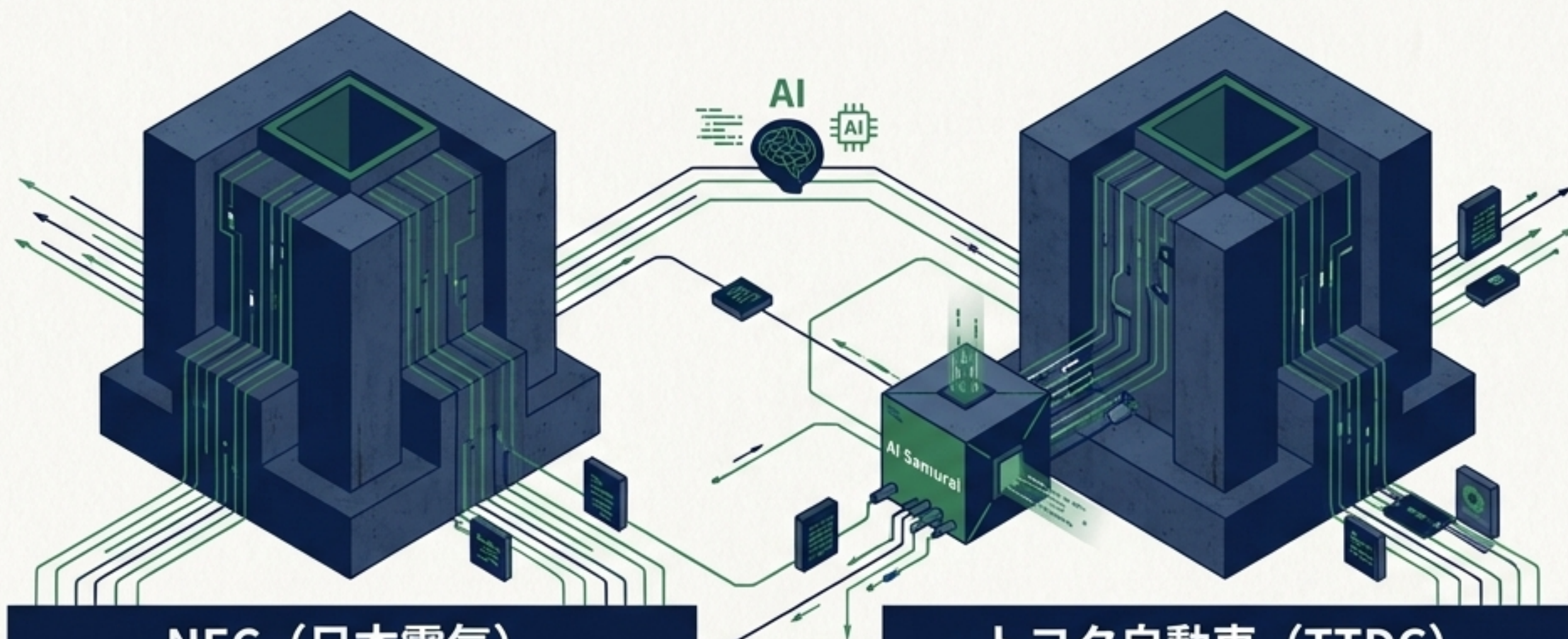
西洋の空白地帯：JPO拒絶理由通知（OA）対応

	先行技術調査	明細書起案	OA（拒絶理由通知）対応
USPTO（米国）			
EPO（欧州）			
JPO（日本）			

日本の独占市場

この絶対的な空白地帯において、日本国内勢が市場を独占している。NEC「知財DX」（OA分析・意見書ドラフト生成）や、パテント・インテグレーション「サマリア」（エージェント型OA対応）が、欧米ツールの手の届かない領域で覇権を握る。

日本の反撃：エンタープライズ主導のエコシステム



NEC (日本電気)



「知財DX」プラットフォームを展開。2030年に知財AI領域単体で売上30億円を目標に設定。これは国内スタートアップ全社の累積調達額を凌駕する巨大資本の投入である。

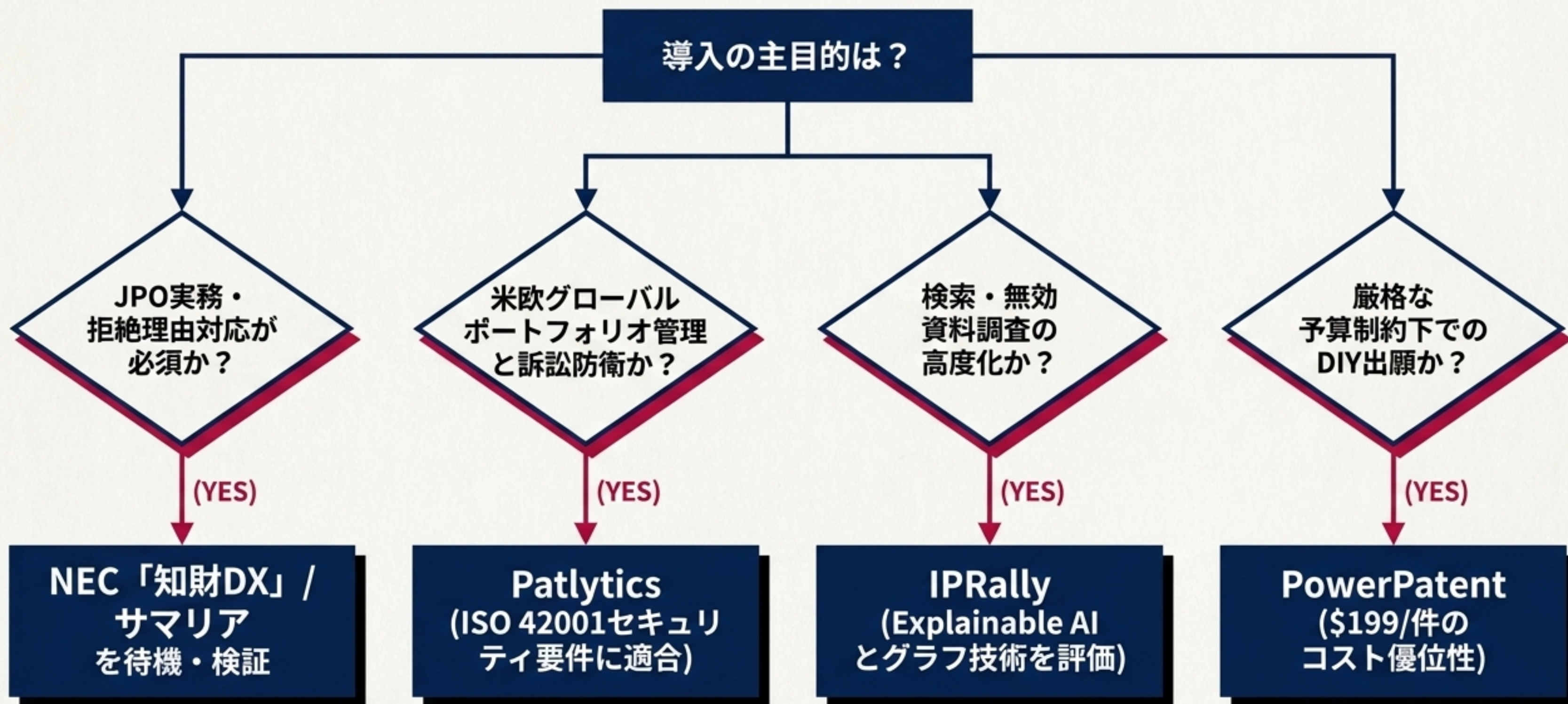
トヨタ自動車 (TTDC)

2025年6月に国内最大の知財AIスタートアップ AI Samurai を完全子会社化。強力なAI開発能力を巨大事業会社が内部に取り込む動き。

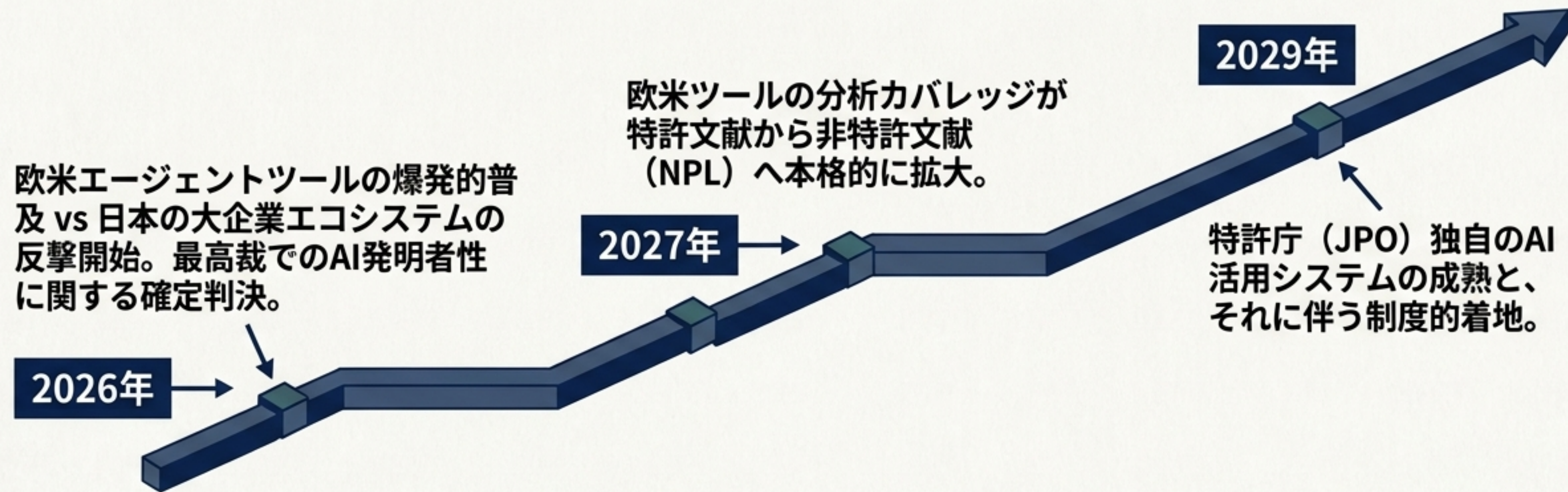
日本市場における欧米VC勢の巨額資本への真の対抗軸は、アジャイルなスタートアップではなく、これらレガシー大企業とメガ事業会社による資本力と事業基盤である。



知財AI 導入戦略フローチャート



未来予測：2029年までの「制度的空白」



「2029年までのこの期間、競争優位性は『人間とAIのワークフロー』を真にマスターした知財部門にのみ与えられる。巨額資金を誇る欧米のOSプラットフォームと、法的コンプライアンスに完全に準拠した日本企業ツールの狭間を、極めて戦略的に航行せよ。」